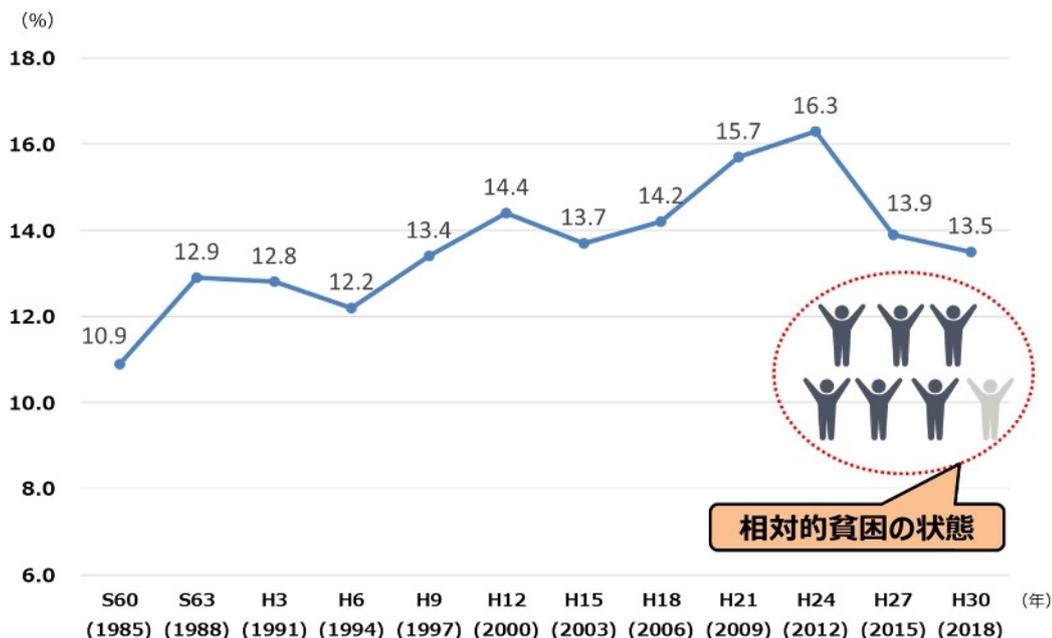


子どもの貧困率の推移（国）

我が国の「子どもの貧困率」は、平成30（2018）年時点で13.5%となっており、平成27（2015）年時点の13.9%と比べて改善したものの、依然として約7人に1人の子どもが相対的に貧困の状態にある。

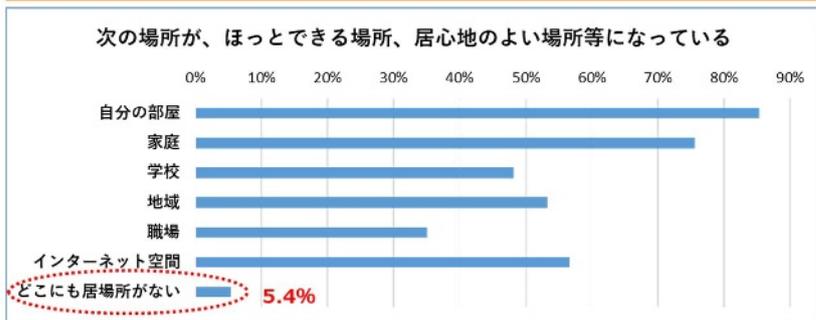


（※）「子どもの貧困率」とは、子ども（17歳以下の者）全体に占める等価可処分所得が貧困線に満たない世帯に含まれる子どもの割合のこと

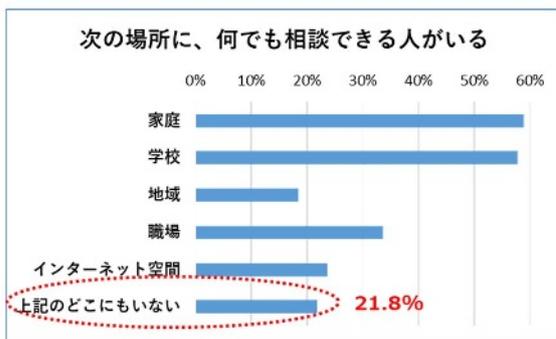
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

子ども・若者の居場所や相談相手（国）

子ども・若者が「ほっとできる場所」等と感じているのは、1位自分の部屋、2位家庭、3位インターネット空間となっており、どこかしらに居場所を持っている子ども・若者が多くいる反面、そうした場所での相談相手については21.8%がいないと答えており、困った時に助けてくれる人も11.3%がいないと回答している。



資料：内閣府「子供・若者の意識に関する調査」令和元（2019）年から作成



④ 一人ひとりが尊重され、能力を発揮できる環境づくり

- SDGs の取組が世界的な動きになるなど、ダイバーシティ（多様性）とソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）の重要性はさらに上昇
- マイノリティの人たちが生き生きと暮らす上での障壁となっている人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境の創出が必要

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた SDGs の取組が世界的な動きになり、女性、高齢者、外国人、障害者その他マイノリティへの社会環境的障壁を取り払うための法整備が進むなど、ダイバーシティ（多様性）とソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）の重要性が高まっており、より一層のインクルーシブ社会の形成が求められています。

また、本市の意識調査等においても、「障害者が働ける場所や能力を発揮する機会が少ない」「性的マイノリティに対する社会的理解が低いため、誤解や偏見がある」といった意見が、引き続き上位となっており、マイノリティへの社会環境的障壁については市民の問題意識にも現れています。

こうした中、本市においても、マイノリティの人たちが生き生きと暮らす上での障壁となっている人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創り出すことが求められています。

誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりの必要性（国・市）

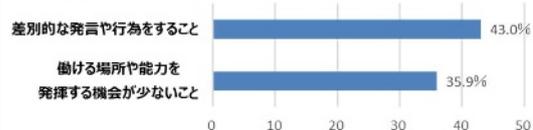
ダイバーシティ（多様性）とソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）の重要性が高まる中、障害者をはじめとするマイノリティの人たちが生き生きと暮らす上での障壁となっている人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創り出すことが求められている。

【バリアフリー法の改正（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律：令和2（2020）年改正）】

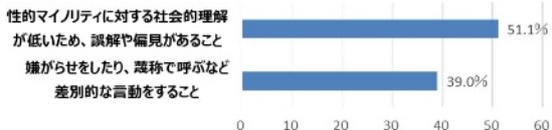
- 公共交通事業者など施設設置管理者におけるソフト対策の取組強化
 - ・公共交通事業者等に対するスロープ板の適切な操作、明るさの確保などソフト基準適合義務を創設 など
- 国民に向けた広報啓発の取組推進
 - ・国・地方公共団体・国民・施設設置管理者の責務等として、「車両の優先席、車椅子用駐車施設、障害者用トイレ等の適正な利用の推進」を追加 など
- 市町村による「心のバリアフリー」の推進（学校教育との連携等）
 - ・市町村が定める移動等円滑化促進方針（マスタープラン）の記載事項や、基本構想に記載する事業メニューに、「心のバリアフリー」に関する事項を追加
 - ・心のバリアフリーに関する「教育啓発特定事業」を含むハード・ソフト一体の基本構想について、作成経費を補助 など

【市民の問題意識】

Q 障害者に関することで、人権上、特に問題だと思うことは？



Q 性的マイノリティ（※）の人権に関することで、特に問題だと思うことは？



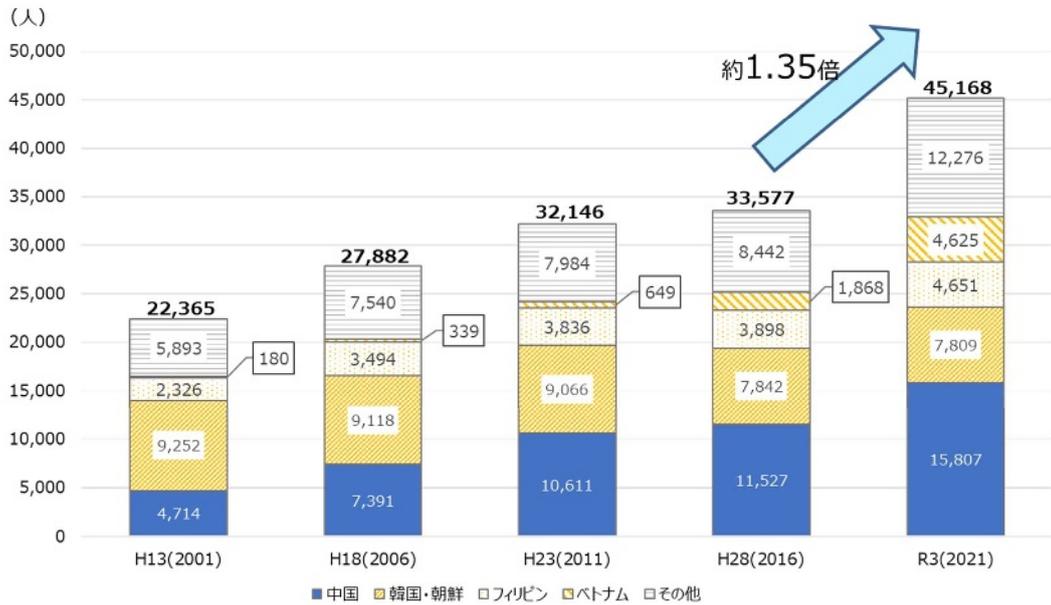
資料：「川崎市 人権に関する市民意識調査」（令和2（2020）年12月～令和3（2021）年1月） ※上位2項目を掲載

※ 性的マイノリティ

LGBT（Lはレズビアン（女性同性愛者）、Gはゲイ（男性同性愛者）、Bはバイセクシャル（両性愛者）、Tはトランスジェンダー（「身体の性」と「心の性」が一致しないため「身体の性」に違和感を持つ人）のほか、典型とされない性的指向又は性自認を有すること。

外国人住民数の推移（市）

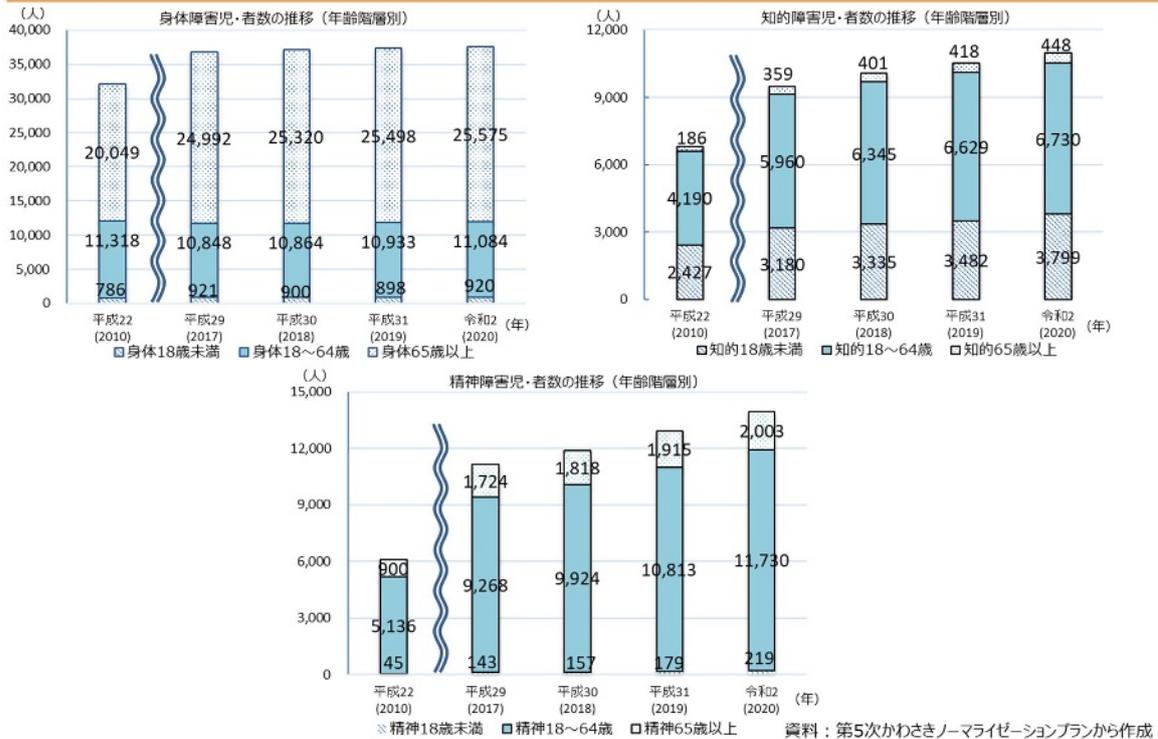
本市の外国人住民数は、過去20年間で約2倍、直近5年間では約1.35倍となっており、近年、急激な増加を示している。



資料：川崎市「外国人国籍地域別統計」各年3月末日人口から作成

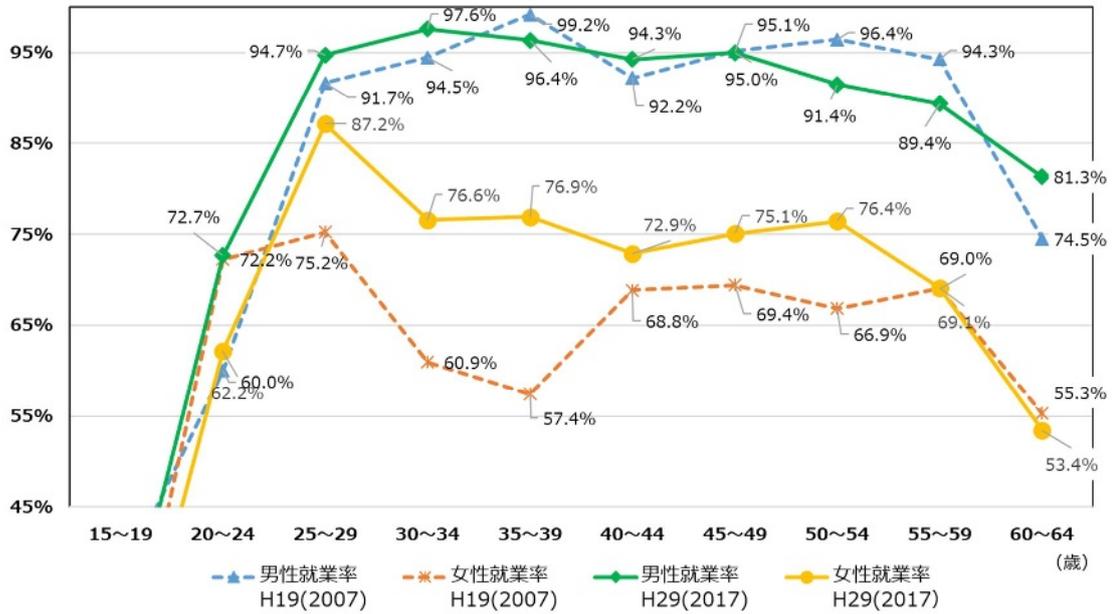
各障害者手帳所持者数の推移（市）

65歳以上の身体障害者手帳所持者数が、令和2（2020）年に平成22（2010）年と比べて5,526人・約27.5%の増となるなど、障害者手帳所持者数が増加している。



年齢階級別就業率の状況（市）

本市の年齢階級別就業率は、概ね全ての年齢層において平成19（2007）年から平成29（2017）年にかけて上昇しているが、依然として男性と比べ、女性の就業率が低い傾向にある。



資料：就業構造基本調査

⑤ 気候変動の影響

- 地球温暖化への対策として、温室効果ガスの削減などの「緩和策」と、気候変動の影響に対応する「適応策」を講じることが必要
- 市民一人ひとりの気候変動についての理解を深め、脱炭素社会の実現に向けた行動変容を促していくことが必要

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」としており、今後のシナリオのうち最も危機的なものでは、2100年に、世界平均気温は1850～1900年から3.3～5.7℃、世界平均海面水位は1995～2014年から0.63～1.01m上昇する可能性が高いとしています。

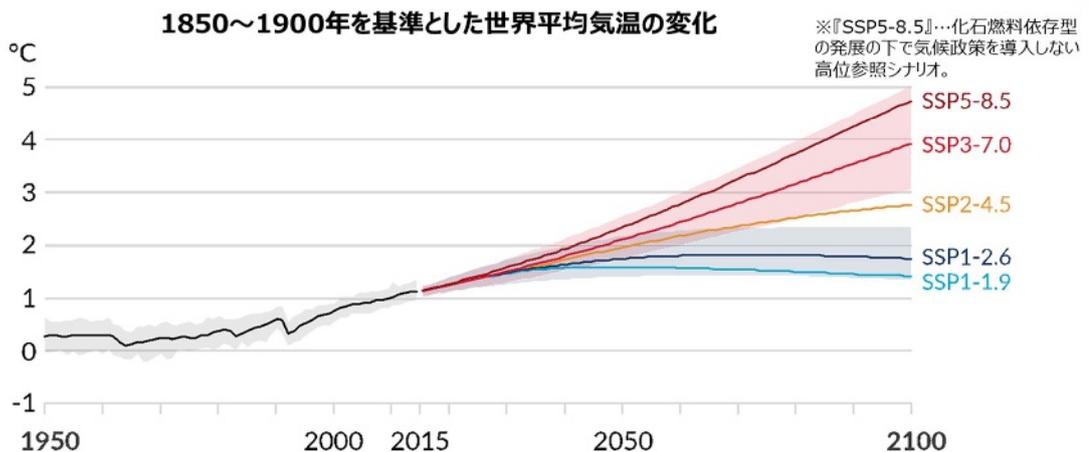
また、我が国における1時間降水量が50mm以上の大雨の年間発生回数については、昭和51（1976）年～昭和60（1985）年と平成23（2011）年～令和2（2020）年の平均を比べると、約1.5倍に増加している状況です。

こうした中、市内の年平均気温の推移は、昭和60（1985）年～令和元（2019）年の35年あたり2℃弱上昇していることから、本市においても地球温暖化の影響が現れていると考えられます。

それらも踏まえ、本市においても、地球温暖化への対策として温室効果ガスの削減などの「緩和策」とともに、気候変動の影響に対応する「適応策」を講じていく必要があります。そのために、市民一人ひとりの気候変動についての理解を深め、脱炭素社会の実現に向けた行動変容を促していくことが求められています。

世界平均気温等の変化（世界）

IPCCは、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」としており、今後のシナリオのうち最も危機的なものでは、2100年に、世界平均気温は1850～1900年から3.3～5.7℃、世界平均海面水位は1995～2014年から0.63～1.01m上昇する可能性が高いとしている。



※IPCC…気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、1988年に設立された政府間組織で、2021年8月現在、195の国と地域が参加している。世界中の科学者の協力のもと、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供し、各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的としている。

※今回（第6次報告）は、将来の社会経済の発展の傾向を仮定した共有社会経済経路（SSP）と放射強制力を組み合わせた5つのシナリオが使用され、SSP1-1.9（持続可能な発展の下で、工業化前を基準とする21世紀末までの昇温（中央値）を約1.5℃以下に抑える気候政策を導入した場合）でも、2100年において、世界平均気温は1850～1900年から1.0～1.8℃、世界平均海面水位は1995～2014年から0.28～0.55m上昇する可能性が高いとしている。

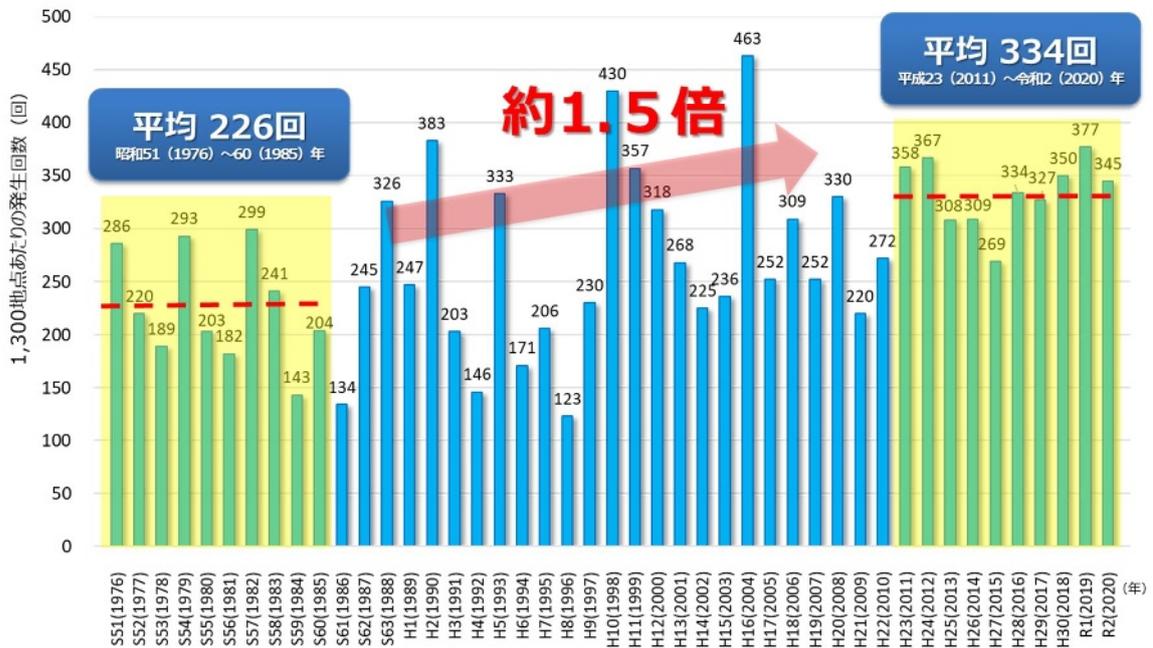
資料：「IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約の概要」（環境省）等から作成

日本の降水量に関する状況（国）

1時間降水量が50mm以上の大雨の年間発生回数は増加傾向にあり、昭和51（1976）年～昭和60（1985）年と平成23（2011）年～令和2（2020）年の平均を比べると、約1.5倍に増加している。

1時間降水量50mm以上の年間観測回数

※ 全国1,300地点のアメダスより集計



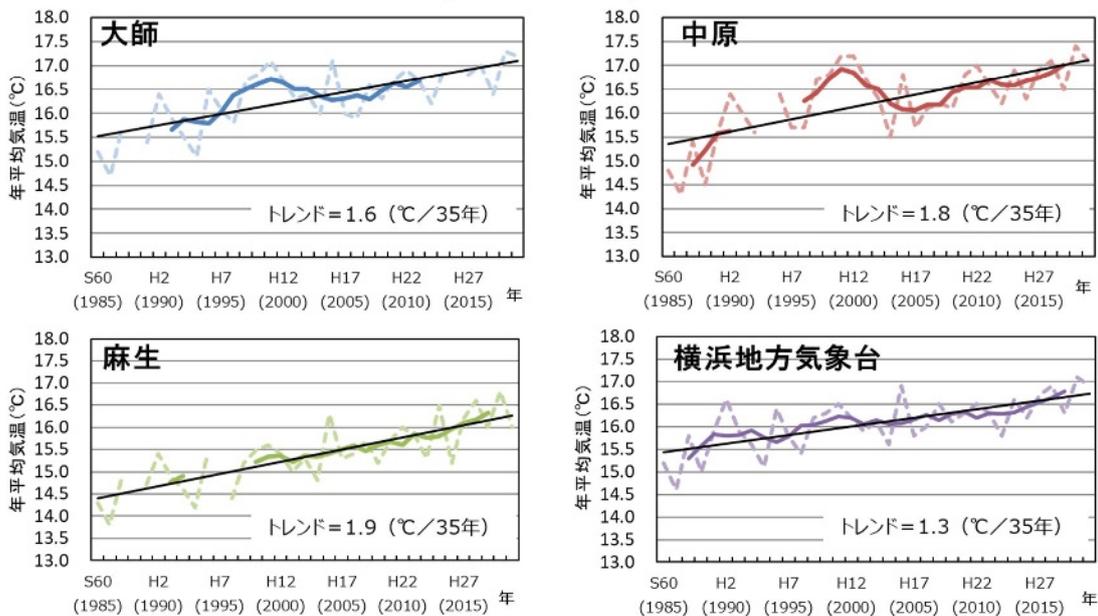
資料：気象庁資料から作成

年平均気温の推移（市）

それぞれの地点における年平均気温は、いずれの地点も上昇傾向であり、35年あたり、大師では1.6℃、中原では1.8℃、麻生では1.9℃上昇しており、地球温暖化に加え、都市部におけるヒートアイランド現象の影響が現れていると考えられる。

年平均気温の5年移動平均と変化傾向（統計期間1985～2019年）

点線：隔年の値 太線：5年移動平均 直線：変化傾向



資料：川崎市気候変動レポート

⑥ 災害対策の強化

- 今後の災害リスクに対応するため、これまでに発生した風水害や地震の教訓等を踏まえた対策を講じることが必要
- 災害時の被害軽減・復旧・復興の早期実現に向け、自助・共助（互助）・公助の視点から地域防災力の強化を図ることが必要

令和元年東日本台風では、本市においても、死者1名、停電被害約22,400件、全半壊約1,000件、床上・床下浸水約1,700件など、甚大な被害が発生しました。今後、気候変動の影響により、風水害のリスクがさらに高まることが予想されていることから、令和元年東日本台風など、過去の災害の教訓を踏まえた対策が求められています。

また、今後30年以内に、約70%の確率で発生するとされているM7クラスの「首都直下地震」や約70%～80%で発生するとされているM8～M9クラスの「南海トラフ地震」については、本市においても甚大な被害が想定されることから、これまでに発生した地震における教訓等を踏まえた対策や九都県市で連携した対策が求められています。

激甚化・頻発化する風水害への対策や首都直下地震等への対策に加え、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策が必要とされている中、災害時の被害軽減や復旧・復興の早期実現に向け、市民等による自ら守るための平常時からの備え（自助）と地域社会での支え合い（共助（互助））を高めるとともに、これを後押しするための行政による環境の整備等（公助）を進め、地域防災力の強化を図る必要があります。

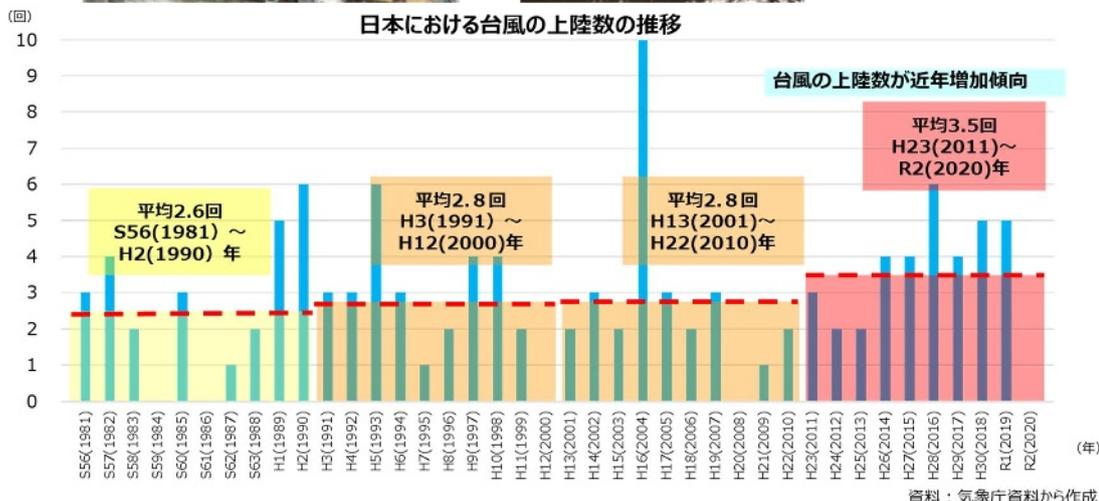
激甚化する風水害への対応（国・市）

今後、気候変動の影響により、風水害のリスクがさらに高まることが予想されていることから、令和元年東日本台風など、過去の災害の教訓を踏まえた対策が求められている。

令和元年東日本台風の影響（高津区）

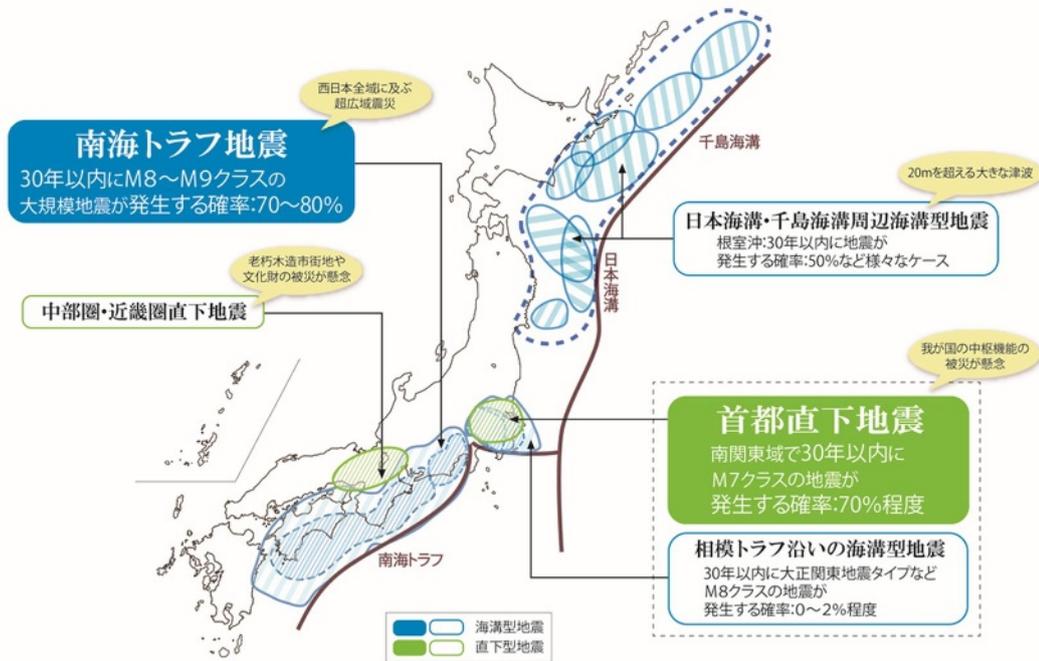


令和元年東日本台風では、本市においても、死者1名、停電被害約22,400件、全半壊約1,000件、床上・床下浸水約1,700件など、甚大な被害が発生



今後30年以内に甚大な被害が想定される地震が発生する確率（国）

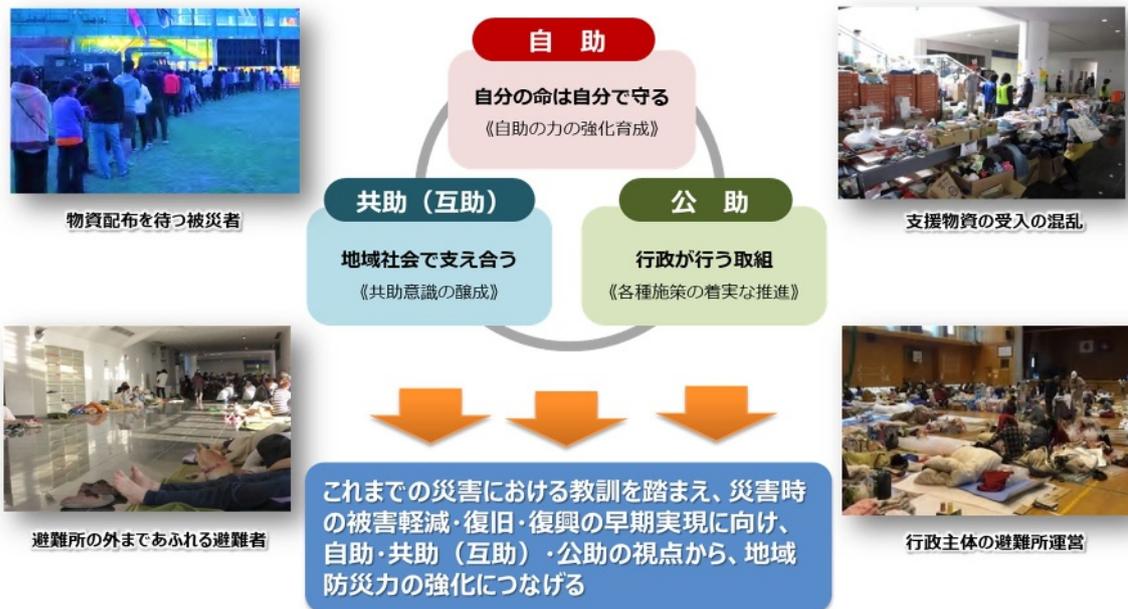
今後30年以内に70%程度の確率で大規模地震の発生が想定されていることから、過去の震災等の教訓を踏まえた対策が求められている。



資料：国土交通省

これまでに発生した地震での教訓を踏まえた地域防災力の強化（市）

東日本大震災や熊本地震での教訓を踏まえ、市民等による「自ら守る」ための平常時からの備えと地域社会での支え合い、また、これを後押しするための行政による環境の整備等が求められている。



資料：平成29（2017）年度災害救助法等担当者全国会議資料（熊本県提出）から作成

⑦ 都市インフラの老朽化と有効活用

- 令和 12（2030）年度には公共建築物の約 76%が築 30 年以上経過し、大規模な修繕や施設更新への計画的な対応が必要
- 公共建築物に関する機能のあり方や適正配置の検討及び道路なども含めた都市インフラ全体の効率的かつ効果的な維持管理の検討が必要
- 公共空間を活用したまちの賑わい・交流の創出や、民間活力の活用による効果的な維持管理の方策の検討が必要

令和 12（2030）年度には、総床面積ベースで本市の公共建築物の約 76%が築 30 年以上となるなど、上下水道施設、道路、橋りょう、公園施設なども含めた都市インフラの老朽化に伴う今後の集中的な大規模修繕や更新の時期の到来が懸念され、厳しい財政環境の中、こうした課題に限られた財源で計画的に対応していく必要があります。

また、公共建築物の総床面積については、児童生徒の増加に対応した小・中学校の整備や、市営住宅の居室の面積基準の見直しに伴う拡大などの社会状況の変化に対応した取組により、平成 22（2010）年度から令和 2（2020）年度までの 10 年間で約 22 万㎡増加しています。令和 12（2030）年頃まで引き続き人口増加が見込まれる状況を踏まえ、多様化・増大化する市民ニーズに的確に対応しつつ、その後到来する人口減少社会への転換等を見据えた対応を図っていく必要があります。

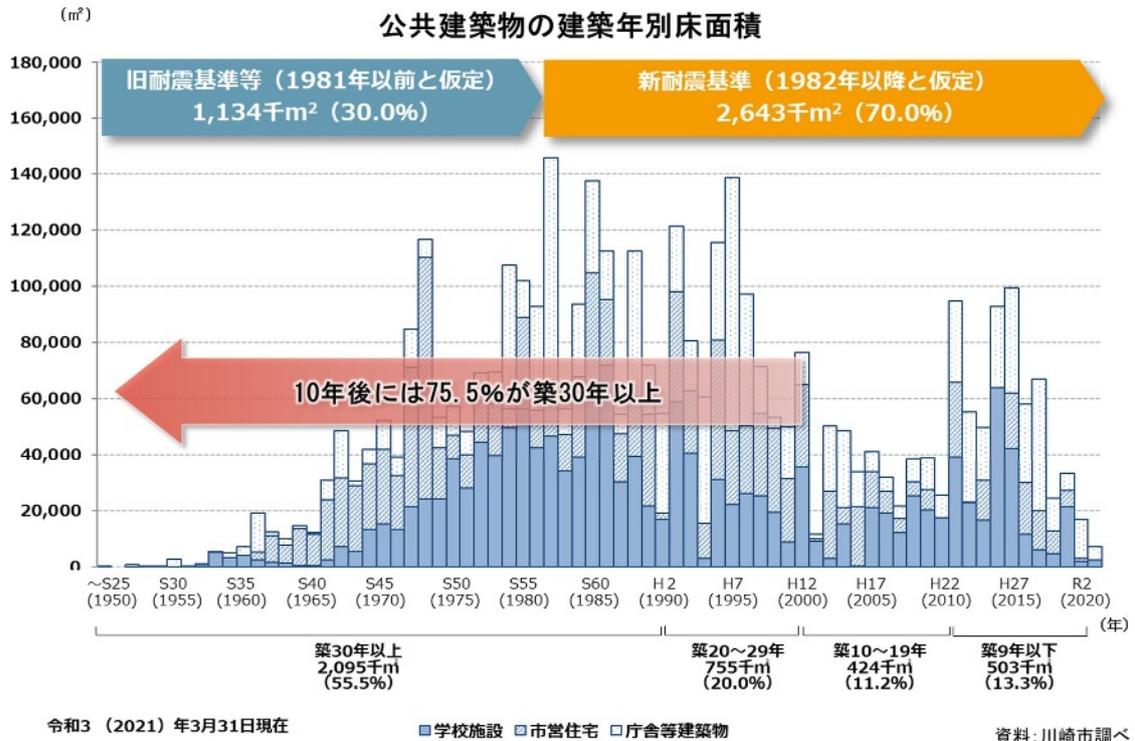
このため、今後は、整備費・維持管理経費など中長期にわたる財政負担の増大や、人口動態等を踏まえ、公共建築物に関する機能のあり方や適正配置、都市インフラ全体の効率的かつ効果的な維持管理について検討を進めていく必要があります。

こうした中で、公共空間については、これまで国や地方公共団体等が公的な観点から自ら利用し、民間が活用する場合も収益目的の利用は抑制的でしたが、公共空間利用のニーズの高まりや維持管理における民間資金活用の拡大の要請から、民間の収益活動等への開放が進められており、全国各地で、公共空間における広告の掲示や物品の販売、イベントの開催などが行われ、これらの収益等をまちづくりに還元する取組が進められています。

本市においても、近年、道路や河川、公園などの公共空間を有効に活用し、まちの賑わいや交流等の創出を図るとともに、規制緩和等により生まれた新たな財源を施設の維持管理や周辺のまちづくりに還元・再投資することで、スパイラルアップによるまちの価値の向上を図る取組を進めています。まちの賑わいや交流の創出に向け、こうした取組の一層の推進が求められています。

公共建築物の老朽化の状況（市）

令和12（2030）年度には公共建築物の約76%が築30年以上となるなど、施設の老朽化に伴う今後の集中的な大規模修繕・更新期の到来が懸念される。



公共空間の有効活用の展開（市）

道路や河川、公園などの公共空間を有効活用し、まちの賑わいや交流等の創出を図るとともに、規制緩和等により生まれた新たな財源を施設の維持管理や周辺のまちづくりに還元・再投資することで、スパイラルアップによるまちの価値の向上を図る取組を進めており、こうした取組の一層の推進が求められている。



⑧ 産業経済を取り巻く環境変化

- 新型コロナウイルス感染症の影響や新たな技術の進展など、本市の産業経済を取り巻く社会経済環境の変化等を的確に捉えていくことが必要
- 本市の基幹産業である製造業の競争力強化に向けた取組や新たな産業創出に向けた取組などにより、市内産業をさらに活性化することが必要

新型コロナウイルス感染症の影響により、戦後最悪の落ち込みを経験した世界経済は、再び前に向かって動き出しています。単なる景気回復に留まらず、カーボンニュートラル（※）実現に向けた動きや、デジタル化の急速な進展など、世界全体の経済構造や競争環境に大きな影響を与える変化がダイナミックに生じています。また、IoT（Internet of Things）や AI、ビッグデータ、ロボットといった社会のあり方に影響を及ぼす新たな技術の進展も進んでおり、我が国では、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会として Society 5.0 の実現をめざしています。さらに、近年、量子技術に対する国際的な注目が急速に高まっており、米国、欧州、中国をはじめとする国々が、将来の経済・社会に大きな変革をもたらす源泉あるいは革新技术として位置づけ、国をあげた取組を加速している状況にあります。

（※）温室効果ガスの排出量から吸収量と除去量を差し引いて合計でゼロを達成すること。

また、企業には、経済価値と社会価値の双方を実現する ESG 経営へのステークホルダーからの要請が強まっています。昨今の企業活動と人権に関する社会的要請の高まりを踏まえ、日本企業の一層の取組を促すため、令和 2（2020）年 10 月に、我が国は、「ビジネスと人権」に関する行動計画を策定しています。

本市の市内総生産は 10 年前と比べて 5% 高い水準（平成 20（2008）年度と平成 30（2018）年度の比較）を維持しています。また、本市の基幹産業である製造業は、平成 30（2018）年実績で、製造品出荷額等が大都市中第 1 位（従業者 1 人あたりの額も第 1 位）となっており、高度な産業集積を実現していますが、事業所数と従業者数はいずれも減少傾向にあります。

こうした本市を取り巻くさまざまな変化の波を的確に捉え、本市の基幹産業である製造業の競争力強化に向けた取組や、新たな産業創出に向けた取組等により、市内産業をさらに活性化することが求められています。

未来を考える
キーワード

量子コンピュータ

国の統合イノベーション戦略推進会議が取りまとめた「量子技術イノベーション戦略」の最終報告（令和 2（2020）年 1 月）では、「量子技術イノベーション」を明確に位置づけ、日本の強みを活かし、量子技術の重点的な研究開発や産業化・事業化を促進するとともに、量子コンピュータのソフトウェア開発や量子暗号などで世界トップをめざすとしています。

量子コンピュータは、従来型のコンピュータでは答えの導出に膨大な時間を要する問題でも、短時間かつ超低消費電力で計算することを可能とし、産業・社会のあらゆる分野において飛躍的なイノベーションをもたらし得る革新技术として期待されています。欧米や中国を中心に政府・企業をあげた開発競争が激化しており、研究開発投資も大幅に拡大する中、我が国としても戦略的な取組が必要不可欠となっています。

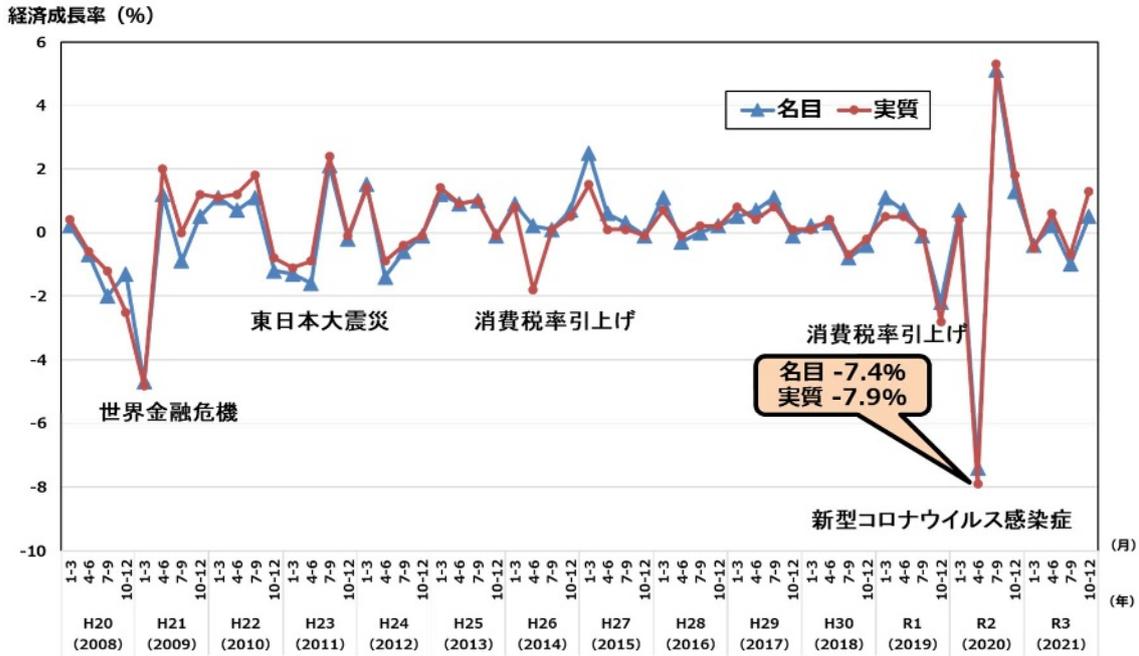
本市は、量子コンピューティング技術の普及と発展を図るため、令和 3 年（2021）6 月に、国立大学法人東京大学及び日本アイ・ビー・エム株式会社と相互の協力に関する協定を締結し、同年 7 月には、本市の「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設（NANOBIIC）」において、日本初のゲート型商用量子コンピューティングシステムが設置され、稼働を開始しています。



日本初のゲート型商用量子コンピューティングシステムが設置された「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設」（NANOBIIC）

景気動向 経済成長率（国）

全国の経済成長率は、世界金融危機の影響で平成20（2008）年秋から平成21（2009）年春にかけて急激に悪化し、一旦、回復したものの、平成23（2011）年の東日本大震災の影響で再び低下した。令和2（2020）年春以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく上下している。

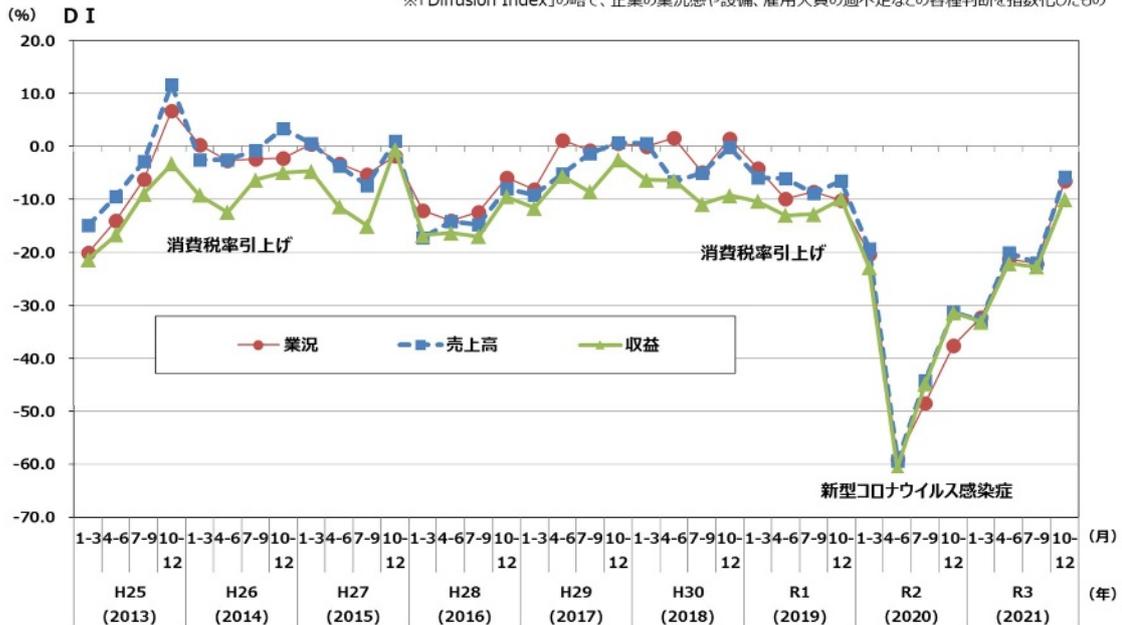


資料：内閣府 四半期GDP速報

中小企業の景況感（市）

業況、売上高及び収益の各DI※は、平成25（2013）年の改善傾向から、平成26（2014）年に消費税率引き上げの影響等により低下に転じた。近年では緩やかな改善の動きが見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく下落し、その後は改善傾向にあるものの、依然厳しい状態が続いている。

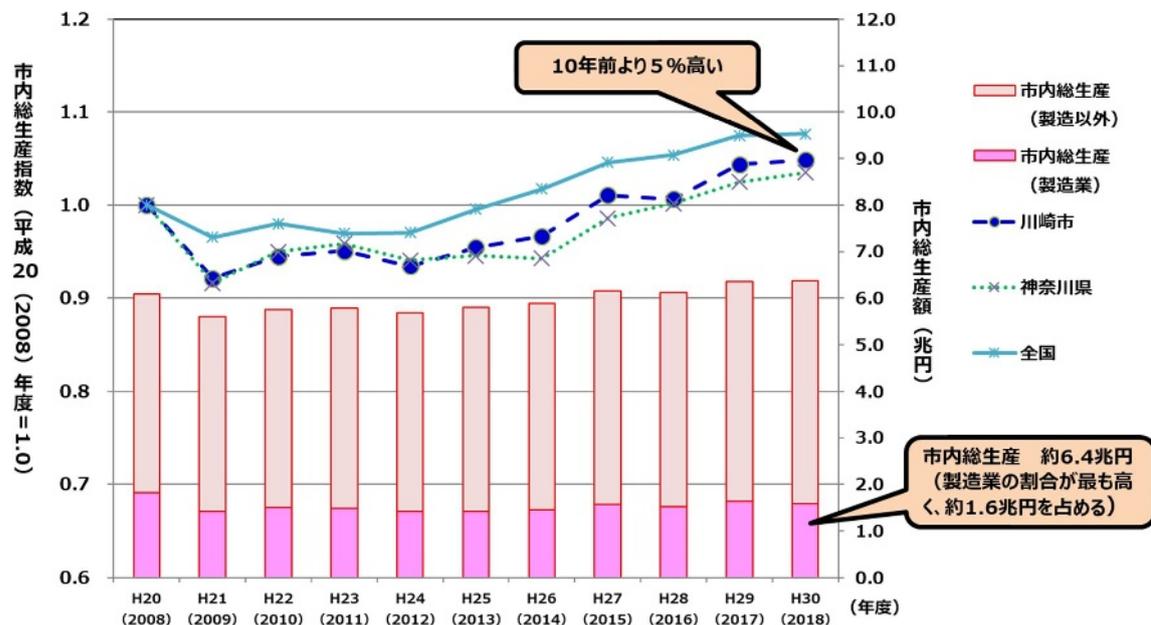
※「Diffusion Index」の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの



資料：川崎信用金庫 中小企業動向調査

市内総生産の推移（市）

市内総生産は約6.4兆円（平成30（2018）年度、名目）で、製造業の割合が最も高く、約1.6兆円を占める。10年間の成長率は、約5%となっている。

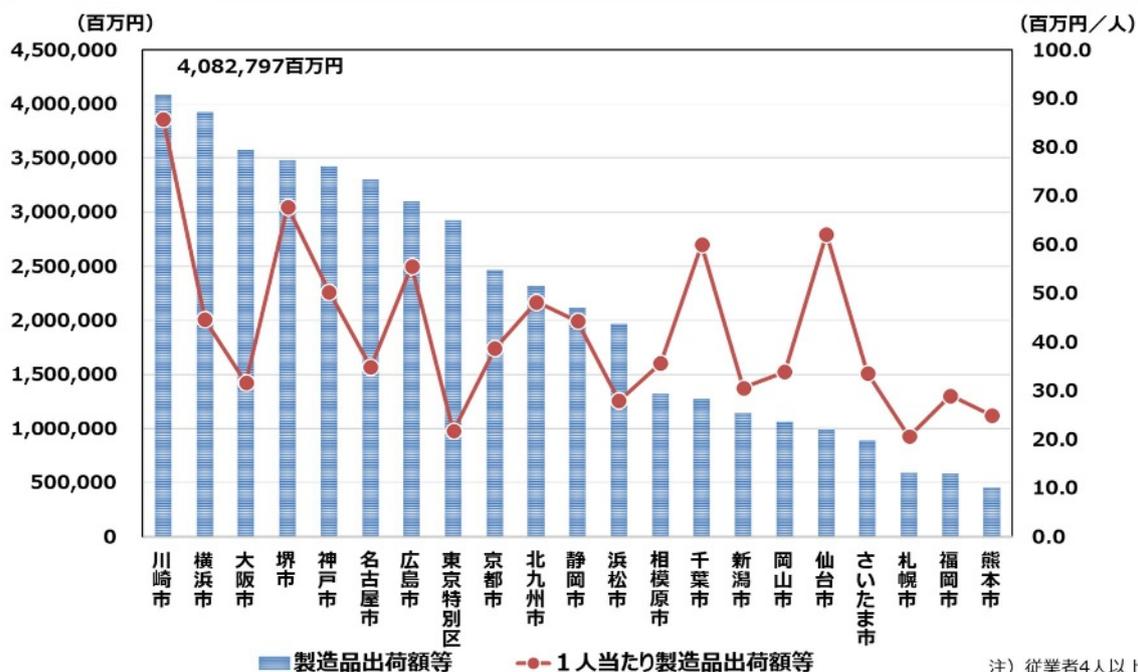


※ 市内総生産：市内の生産活動によって生み出された付加価値額の合計（生産の過程で必要となった中間投入の額を除く）

資料：川崎市市民経済計算

製造業における製造品出荷額等の大都市比較（令和元（2019）年実績値）

本市の製造品出荷額等は4兆0,828億円、従業者1人当たりの額は8,574万円で、いずれも大都市中で第1位となっており、高度な産業集積と生産性を実現している。

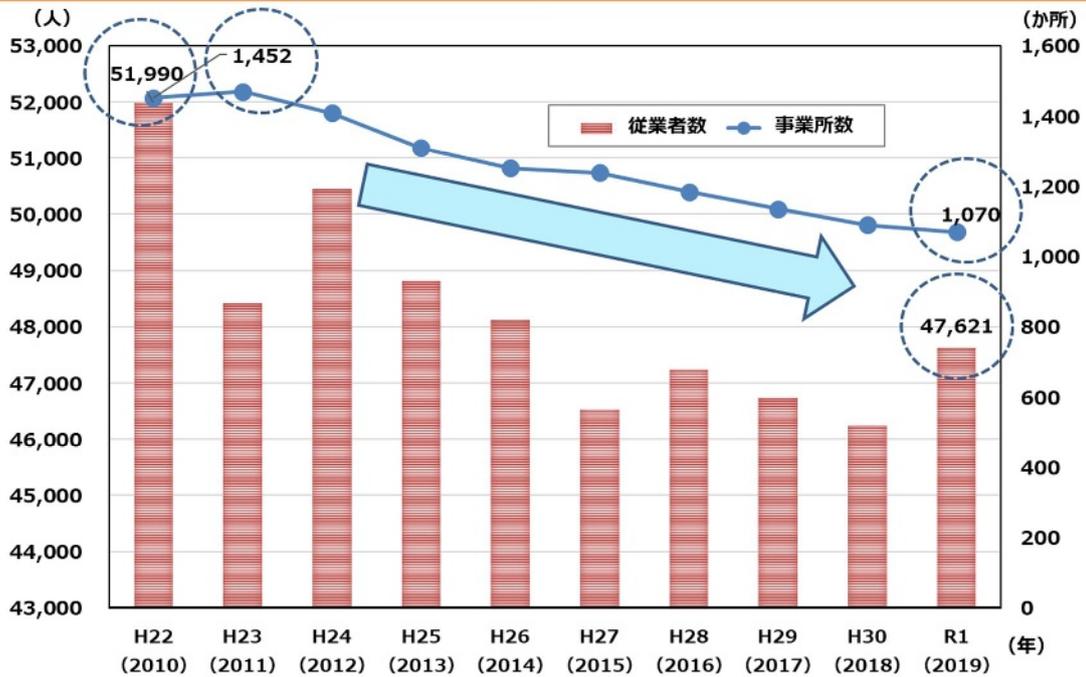


注）従業者4人以上

資料：2020年工業統計調査

製造業における事業所数及び従業者数の推移（市）

10年間で、市内の事業所数は382か所（26.3%）、従業者数は4,369人（8.4%）減少しており、産業集積の維持・強化が課題となっている。

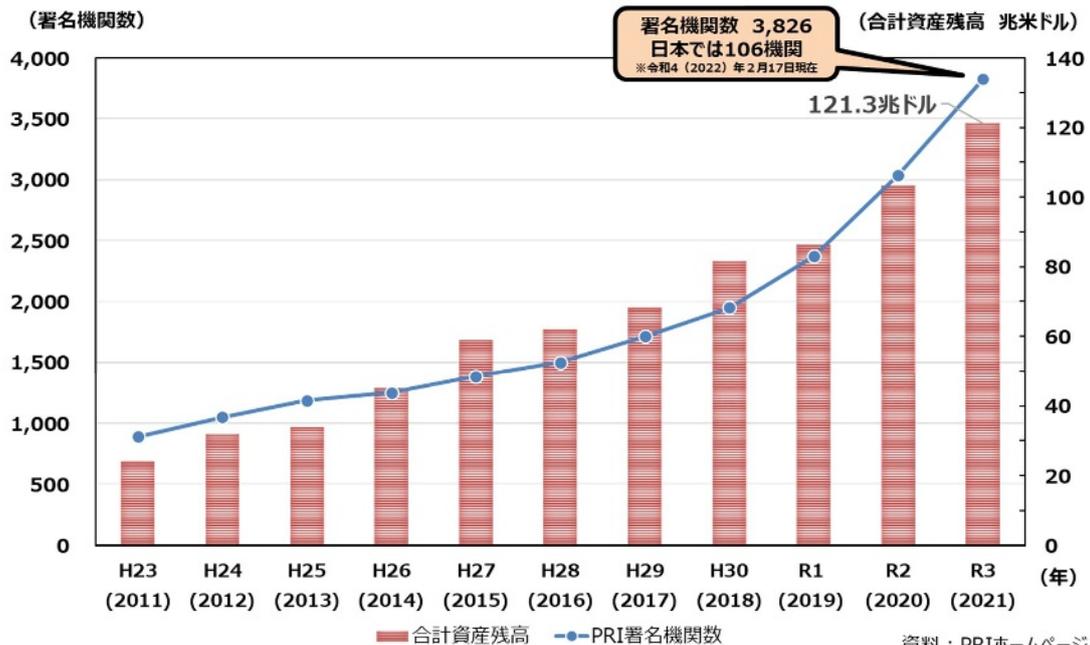


※平成 23 (2011) 年は平成 24 (2012) 年 2 月 1 日現在、平成 27 (2015) ~令和元 (2019) 年は翌年 6 月 1 日現在、資料：工業統計調査、経済センサス
その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値

ESG投資の広がり 責任投資原則（PRI）署名機関数の推移（世界）

国際連合の支援のもと、責任投資原則※¹（PRI※²）が発足し、投資家が投資先に対してESG（環境・社会・ガバナンス）への配慮を求める動きが拡大している。今後もESG投資額の増加が考えられる。

※¹ 責任投資原則：H18（2006）年に国際連合が金融機関や機関投資家に対して提唱した新しい投資の行動原則 ※² PRI：Principles for Responsible Investmentの略
金融機関などが投資の意思決定を行う際には、投資先となる企業のESG問題（環境(Environment)・社会問題 (Social)・企業統治(Governance)）への取組を考慮・反映すべきであるという原則



資料：PRIホームページ

⑨ 市民の主体的な取組を促し、地域でお互いに助け合うしくみの強化

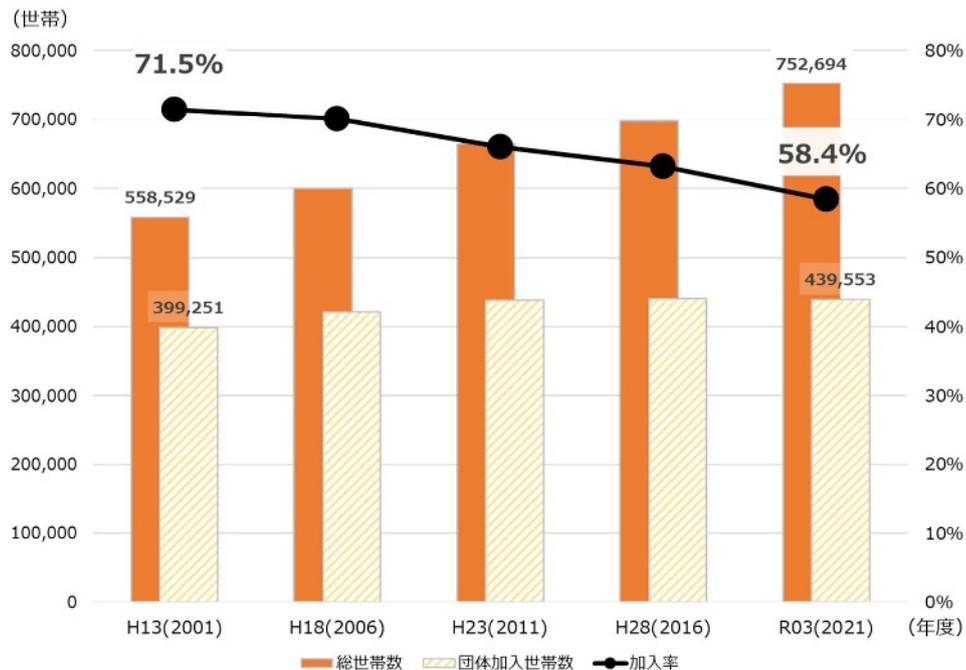
- 地域コミュニティの中核を担う行政との協働のパートナーでもある町内会・自治会の果たす役割は非常に重要であり、その活動の維持拡大に対する支援が必要
- 「市民創発」による、市民自治と多様な価値観を前提とした「寛容と互助」の都市型コミュニティの形成をめざし、「新たなしくみ」づくりに向けた取組を進めることが必要

風水害などの危機事象が頻発している中、お互いが支え合う互助の重要性が一層高まっており、地域コミュニティの中核を担う行政との協働のパートナーでもある町内会・自治会の果たす役割は非常に重要なものとなっています。一方、町内会・自治会加入率の減少など従前からの課題である担い手不足に加え、感染症の影響に伴う行事の中止等による地域交流の機会の減少など地域活動の自粛により、町内会・自治会活動に大きな影響が出ており、活動の維持拡大に対する支援が必要となっています。

また、地域コミュニティの希薄化や価値観の多様化が進むとともに、将来的に超高齢社会と人口減少社会の到来が見込まれるなど、暮らしを取り巻く環境が変化する中、現状の取組を継続してだけでは、これからの環境変化への対応や、さまざまな将来リスクの回避は難しい状況にあります。社会的な孤立等による孤独死の発生や、地域での自治力の低下が招く災害時の対応面での課題、人口減少がもたらす空き家の増加による都市のスポンジ化など、環境変化から予想される負のシナリオを回避するために、地域のつながりをつくり、より複雑化する地域課題に的確に対応することが求められています。

町内会・自治会加入率（市）

身近な地域のつながりによって互いが支え合う「互助」の重要性が一層高まり、地域コミュニティの中核を担う組織であり、行政との協働のパートナーでもある町内会・自治会の果たす役割が非常に重要なものとなる中、町内会・自治会の加入率は減少傾向にある。



資料：川崎市調べ

「寛容と互助」の都市型コミュニティの形成に向けた取組の必要性（市）

価値観が多様化するなど不確実性の時代における複雑な課題に対応するため、「市民創発」による市民自治と多様な価値観を前提とした「寛容と互助」の都市型コミュニティの形成に向けて、地域のつながりをつくり、多様な主体の連携による地域づくりの「新たなしくみ」の構築に取り組んでいくことが求められている。

これからのコミュニティ施策の基本的考え方（平成31（2019）年3月策定）に基づく新たな取組



区域レベルの取組「ソーシャルデザインセンター」の創出（多摩区ソーシャルデザインセンター）



防災空地でのマルシェ



公開空地での星空ディスコ



オンラインを併用した「まちのひろばフェス」の開催



イラスト：イスナデザイン

地域に広がる「まちのひろば」～希望のシナリオのイメージ～

⑩ 労働環境の改善と生産性向上の一体的な実現に向けた「働き方改革」の推進

- 就業機会の拡大や働く人の意欲・能力を存分に発揮できる環境づくりとともに、投資やイノベーションによる生産性向上に向けた取組が必要
- 人手不足感が強い中小企業の労働環境の改善と生産性向上に向けた取組を着実に実施することが重要

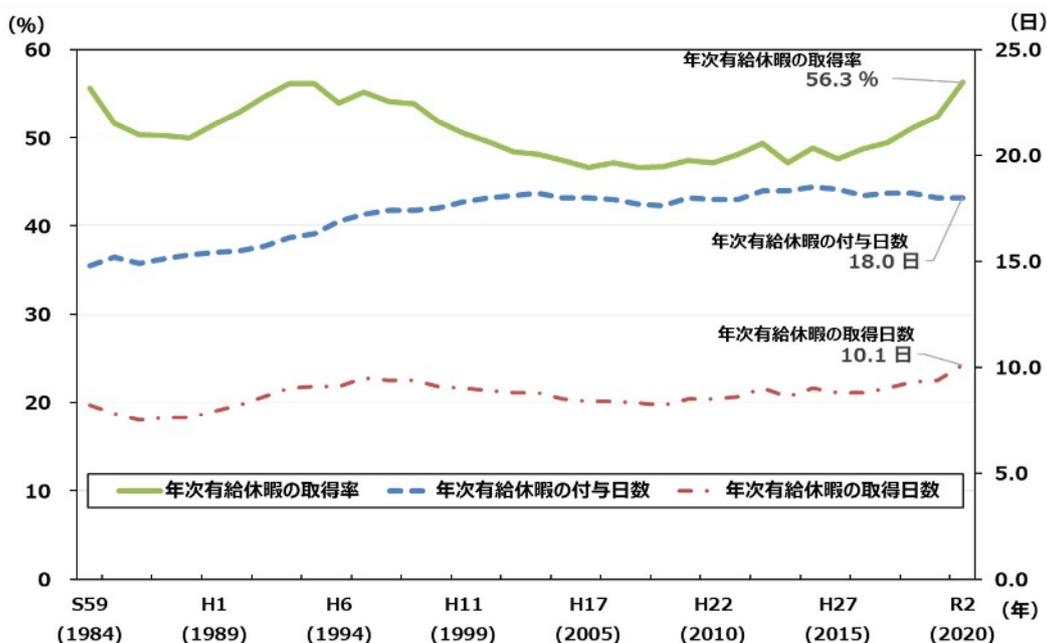
働き方改革関連法による時間外労働の上限規制の導入（大企業：平成 31（2019）年 4 月、中小企業：令和 2（2020）年 4 月施行）や、年 5 日の有給休暇取得の義務づけ（平成 31（2019）年 4 月施行）等を背景に、我が国の年次休暇の取得日数及び取得率は、過去最多（昭和 59（1984）年以降）となっており、また労働時間数は更なる減少傾向を示しています。

働き方改革は、多くの働く人々が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できるようにするための改革です。我が国では、生産年齢人口の減少や、育児や介護の両立などの働く人のニーズの多様化など、さまざまな課題に直面しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入が加速するなど、多くの企業で働き方が変わりつつあります。引き続き、就業機会の拡大や働く人の意欲・能力を存分に発揮できる環境づくりとともに、投資やイノベーションによる生産性向上に向けて取組を進めることが求められています。

本市では、中小企業が全事業所数の約 99%、全従業者数の約 77%を占めており、人手不足感が強い中小企業において、労働環境の改善による魅力ある職場づくりとともに、生産性向上に向けた取組を着実に進めることが一層重要となっています。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）をめぐる状況（国）

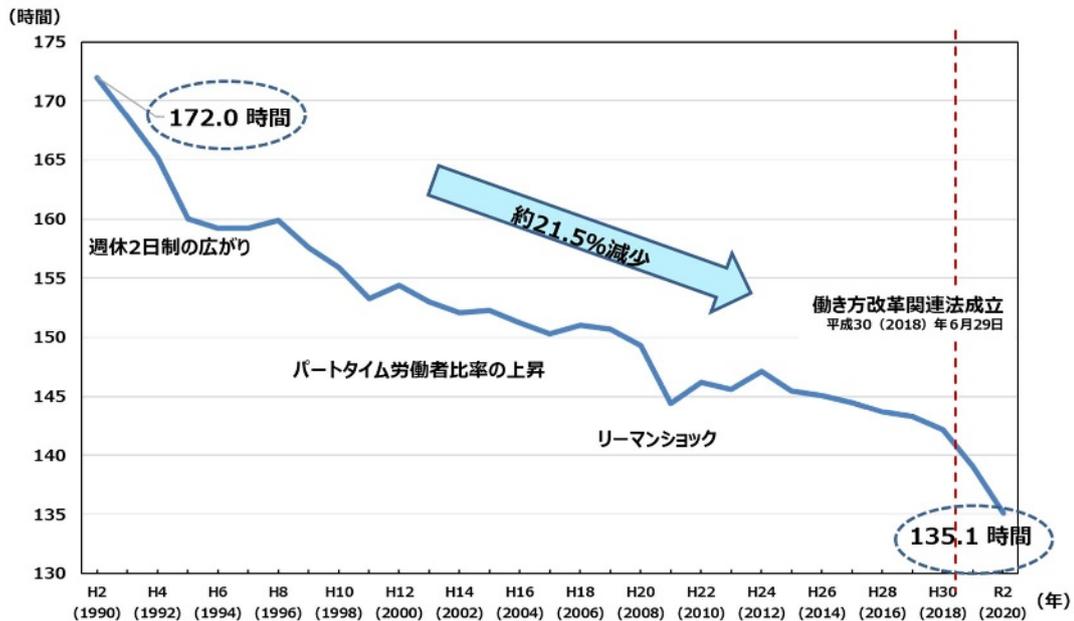
1 年間に企業が付与した年次有給休暇日数は、令和 2（2020）年調査では、労働者一人平均で 18.0 日、そのうち労働者が取得した日数は 10.1 日で、取得率は 56.3%となっている。取得日数及び取得率は、過去最多（昭和 59（1984）年以降）となっており、今後も積極的な取組が期待される。



資料：厚生労働省 就労条件総合調査、賃金労働時間制度等総合調査

常用労働者1人平均月間総実労働時間数 年平均の推移 (国)

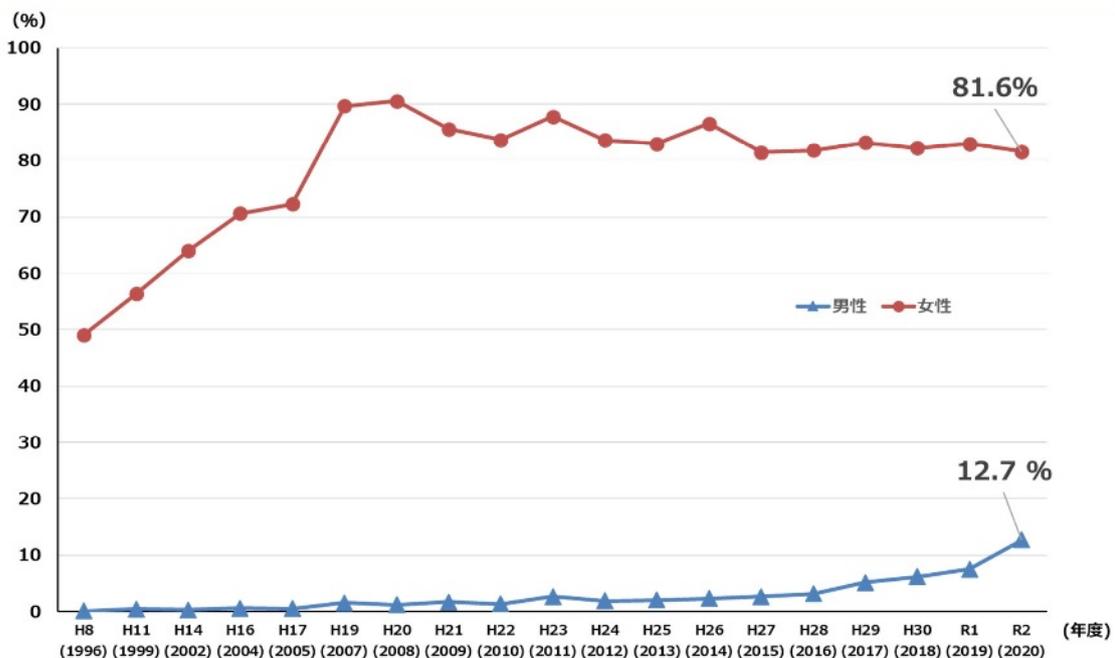
令和2（2020）年の常用労働者1人平均月間総実労働時間数（従業員5人以上）は135.1時間となっており、30年前（平成2（1990）年）と比較して約21.5%減少している。平成30（2018）年6月には働き方改革関連法が成立し、順次施行されている。



※従業員5人以上規模の事業所
資料：厚生労働省 毎月勤労統計調査

育児休業の取得率 (国)

令和2（2020）年度の育児休業取得率は、男性が12.7%、女性が81.6%である。男性、女性ともに、長期的には上昇傾向にあるものの、男性の取得率は、低い割合に留まっている。



※平成23（2011）年度の割合は、若手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

資料：厚生労働省 雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）

(3) 積極的に活用すべき川崎のポテンシャル

川崎には、次のような優れたポテンシャルがあります。このポテンシャルを最大限に活かしながら、取組を進めます。

- 交通・物流の利便性（新幹線や羽田空港へのアクセス性、充実した幹線道路・鉄道路線ネットワーク、多様な機能を持つ総合港湾である川崎港、高度に集積した都市機能など）
- 先端産業・研究開発機関の集積等（550以上の研究開発機関、高付加価値が進んだ臨海部の重化学工業・素材産業、環境・エネルギー等の先端産業、新川崎地区・殿町地区（キングスカイフロント）を中心とする市内に立地する多様な大学との産官学連携、生命科学・医療分野の企業・研究機関など）
- 豊富なスポーツ・文化芸術資源（「川崎フロンターレ」「川崎ブレイベンチ」をはじめとする「かわさきスポーツパートナー」等との連携によるスポーツのまちづくり、レイキンやダブルダッチ、スケートボード、BMX等の若者文化の発信、「ミュージアム川崎シンフォニーホール」を中心とした音楽のまちづくり、市内に数多く存在する映像資源を活用した映像のまちづくりなど）
- かわさきパラムーブメントの推進（関係団体や民間企業等と連携した取組の創発や「Colorsかわさき展」などパラアートの環境づくり、パラスポーツの振興・普及促進など）
- 水と緑の豊かな自然環境（本市の自然・産業・歴史・文化等に深い関わりのある多摩川、それぞれの魅力を持った富士見公園・等々力緑地・生田緑地の三大公園など）
- 多彩で魅力ある観光資源（産業観光や工場夜景など特徴的な地域資源、川崎大師など歴史的な観光資源、藤子・F・不二雄ミュージアムや日本民家園など市内を代表する施設など）

未来を考える
キーワード

ブランドメッセージ

市内外に対して川崎の魅力と将来への方向性を発信する際に活用し、市民の川崎への愛着や誇りの醸成につながることを目的として、本市の持つ多彩な魅力を一言で表現し、都市の将来像を示すブランドメッセージを策定しています。

ブランドメッセージには、川崎は、多様性を認め合い、つながり合うことで、新しい魅力や価値を生み出すことができるまちをめざしていく、という意味が込められています。

ロゴマークは、「多彩な魅力を持つ川崎の多様性を包含するイメージ」を打ち出すため、赤、緑、青という光の三原色で「川」の字を構成し、川崎の魅力を表現するとともに、交じり合うことでどんな色でも作り出すことができる多様性も表現しています。

Colors, Future!

いろいろって、未来。

多様性は、あたたかさ。多様性は、可能性。

川崎は、1色ではありません。

あかるく。あざやかに。重なり合う。

明日は、何色の川崎と出会おう。

次の100年へ向けて。

あたらしい川崎を生み出していこう。



川崎市

充実した交通ネットワーク

充実した道路網や鉄道網など、新幹線や羽田空港等へのアクセス性が高く、利便性の高い交通ネットワークが構築されている。

主な幹線道路ネットワーク



主な鉄道路線ネットワーク



都市計画道路103路線、総延長約306kmのうち、約68%の約208kmが完成している。

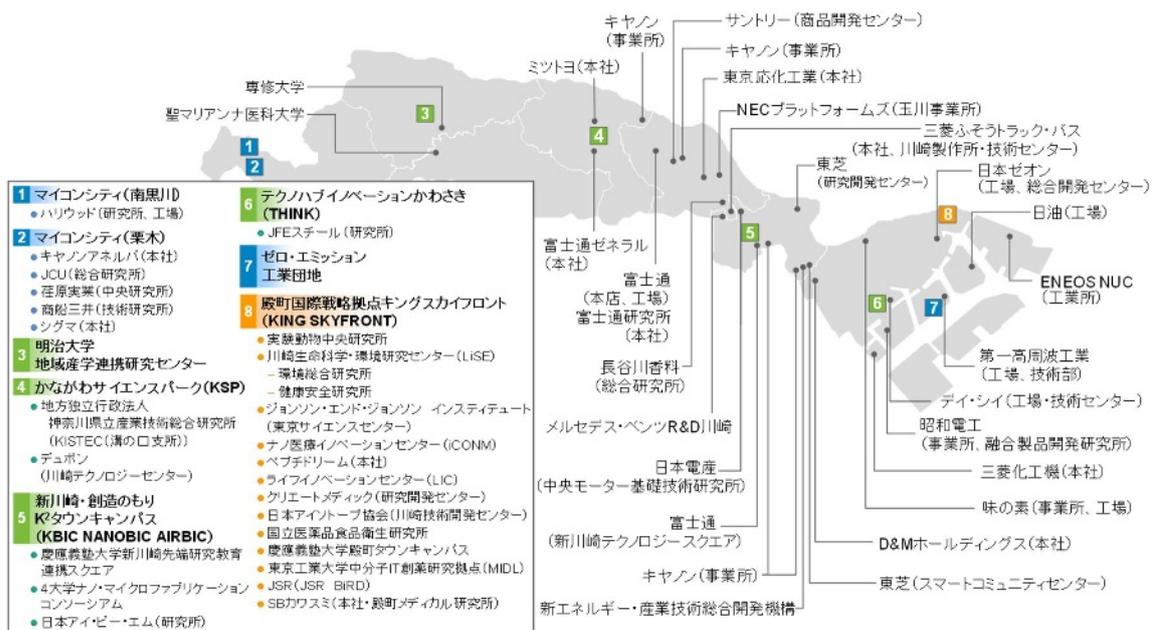
(令和3(2021)年4月1日現在)

鉄道駅を55駅有する、大都市の中で4番目に鉄道駅密度※の高い都市である。

※政令指定都市及び東京都区部における1km²あたりの鉄道駅数(JR・民鉄・地下鉄の駅数)の比較

主な研究開発機関の立地状況

市内には、550以上の研究開発機関が立地し、新川崎地区やキングスカイフロント等の研究開発機関集積地区を有するなど、産業振興・イノベーションを推進する基盤がある。



川崎臨海部の状況（ポテンシャル）

川崎臨海部は、鉄鋼、石油等の工場や、エネルギー、物流等の施設が集積し、コンビナートを形成している。多摩川を挟み、対岸には羽田空港が近接している。



多様な機能を持つ総合港湾としての発展

令和2（2020）年の川崎港の入港船舶総トン数は全国第9位、海上出入貨物量は全国主要港湾中第10位、完成自動車（新車＋中古車）の輸出は全国第9位、うち中古自動車の輸出は全国第5位となっている。また、公共ふ頭におけるコンテナ貨物の取扱量は10年連続で増加し続けている。



※公共ふ頭におけるコンテナ取扱貨物量
資料：令和2（2020）年川崎港港湾調査集計結果

市民生活を支えるコンテナ貨物

輸入品目	主な仕出し地	取扱量 (トン)	輸出品目	主な仕向け地	取扱量 (トン)
1 家具装備品	中国 ベトナム	980,374	1 自動車部品	台湾 インドネシア	73,008
2 その他日用品 (日用雑貨など)	中国 ベトナム	296,345	2 化学薬品	中国 シンガポール	67,530
3 製造食品 (冷凍食品など)	中国 タイ	125,545	3 合成樹脂など	マレーシア 韓国	31,008
4 衣類・身用品・はきもの	ベトナム 中国	102,125	4 再利用資材	ベトナム 中国	25,667
5 合成樹脂など	タイ ベトナム	33,409	5 取合せ品	中国 シンガポール	10,128

※公共ふ頭におけるコンテナ取扱量
資料：令和2（2020）年川崎港港湾調査集計結果

スポーツのまち・かわさき

本市を拠点として活躍するかわさきスポーツパートナーの活躍が、川崎を全国にアピールするとともに市民の地元への愛着を育んでいる。また、大規模な競技大会から気軽に参加できるスポーツイベントまで、スポーツに親しむためのさまざまな取組を進めている。

かわさきスポーツパートナー
(サッカー・J1リーグ)
川崎フロンターレ

KAWASAKI
Frontale



かわさきスポーツパートナー
(バスケットボール・B.LEAGUE)
川崎ブレイブサンダース

KAWASAKI
Brave Thunders



©KAWASAKI BRAVE THUNDERS



パワフルかわさき区民綱引き大会



スポーツフェスタ



ボッチャ体験会

若者文化の発信

本市ではパリ2024オリンピック競技大会の競技種目となったプレイキンははじめとして、ダブルダッチやスケートボード、BMXなど、ストリートカルチャーから育まれた若者による文化が盛んであることを踏まえ、若い人たちが集い、自らの可能性を広げるための環境づくりに向けた取組を進めている。



若者文化の発信に向けたキービジュアル

文化芸術の薫るまち

本市には、多様な背景をもつ文化芸術資源が豊富に存在し、また、市内の各所では、音楽や演劇、美術、舞踊など、市民主体による多彩な文化芸術活動が盛んに行われている。



川崎大師新能



川崎・しんゆり芸術祭（アルテリカしんゆり）



青少年による演劇公演プロジェクト「青の素」



岡本太郎美術館



かわさき市民第九コンサート



かわさき市美術展

音楽や映像のまちづくり

世界水準の音響性能をもち、国際的評価の高いミュゼ川崎シンフォニーホールにおいて、本市のフランチャイズオーケストラである東京交響楽団が演奏活動を行うほか、市内には2つの音楽大学、4つの市民オーケストラ、100を超える市民合唱団・吹奏楽団などがあり、多彩な活動を行っている。また、市内には4つのシネマコンプレックスや、日本で唯一の映画の単科大学、映像スタジオがあるなど、映像制作活動が盛んに行われている。



ミュゼ川崎シンフォニーホール



かわさきシネマアワード



かわさきジャズ



昭和音楽大学



洗足学園音楽大学



日本映画大学

かわさきパラムーブメントの推進

本市では、「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくり」をめざし、「人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創り出す」ことを理念とした「かわさきパラムーブメント」を推進しており、パラアートやパラスポーツといったこれまでの取組だけでなく、eスポーツなどの新たな手法を活用した取組によるレガシー形成が期待されている。



パラアート一般公募プログラム
(創作人形劇)



eスポーツ (イメージ)

© ePARA



かわパラ (シッティングバレー体験)



Colors かわさき展



プリティッシュ・カウンシル連携
(ストップギャップ)

© プリティッシュ・カウンシル

市民に親しまれる「ふるさとの川 多摩川」

多摩川の水と緑は、本市の自然、産業、歴史、文化に深い関わりを持ち、多摩川の恵みにより、まちが育まれてきた。この魅力を流域で共有して連携を深めるなど、更なる魅力の向上が期待されている。



市制記念多摩川花火大会



とどろき水辺の楽校



多摩川緑地バーベキュー広場



丸子の渡し祭り



多摩川で開催されるマラソン大会